

災害復興の地域的最適解に関する総合的研究④

——原発事故被災地域における復興の特徴と課題——

東洋大学 川副早央里

1 目的

本報告の目的は、原発事故被災地域における復旧・復興の到達点と課題を明らかにすることである。東日本大震災および福島第一原発事故が発生してから8年目を迎えているが、この間、原発被災地および被災者を取り巻く状況には、大きく変化した部分とまったく変化がみられない部分がある。また、原発被災地は津波被災地とは単純に比較できない要素もある。本報告では、原発被災地における復旧・復興を社会的に評価するために、既存のデータと研究を整理し、そのための課題を提示したい。

2 方法

本研究では、第一に、現時点での原発事故被災地の復旧・復興状況について、これまで報告者らが実施してきた現地での量的調査および質的調査で得られたデータに加え、行政等が実施した意向調査の結果等をもとに、その現状と課題を確認する。その上で、原発事故・原発避難に関する社会的な研究を整理し、その到達点を確認する。これらの作業を踏まえて、原発被災地の復旧・復興を検証するための分析枠組みならびに課題を提示したい。

3 結果

事故発生から8年目の原発被災地では、帰還困難区域以外は原則避難指示が解除され、町民の帰還が可能な状態になっている。とはいえ住民の帰還が進んでいない。また復興庁の意向調査などを見ると、現時点では帰還しないことを決めた住民も数多い。いまだ避難指示が解除されていない地域もあるが、避難指示が解除されたとしても被災地域で再び居住可能になるまでの期間が長期化している。それによって、避難元の地域再生や帰還者の生活再建という課題に加え、避難先・移住先の住民のケアや関係性の維持および再編成、将来的に帰還する住民への対応など、被害や復興が長期化することによる新たな課題が生じている。

このような状況に対し、原発事故・原発避難に関する社会的研究は、「避難者」の「避難先」での「生活再建」に関する研究の蓄積は進んでおり、また「避難者」と「支援者」の両方を見え据えた研究も一定程度なされている。しかし「避難元」における「被災者の帰還後の生活」ならびに「地域再生」に関する研究はそれほど蓄積されていない。

4 結論

原発被災地における復旧・復興状況から明らかになることは、第一に帰還した住民の生活再建や帰還状況を分析対象とするだけでは原発被災地域の復興を捉えることはできず、帰還していない住民の生活再建状況も含めて復興の在り方を検討していくことが必要だということである。避難元と避難先を行き来する「通い復興」の存在も指摘されており、従来よりも柔軟かつすそ野の広い復興枠組みを設定しなければならない。第二に、時間軸および空間軸を幅広くとらえる必要性と復興のタイムスパンが延びることで新たな問題が生じる可能性に留意が必要であることを指摘できる。